

第1章 調査の概要

1.1 調査目的

一般社団法人日本環境測定分析協会では、環境測定分析機関の実態調査を1974年に開始して以来、1983年までほぼ毎年実施し、以降5年毎に調査を行ってきた。本調査は、前回の2018年の調査から5年が経過したことにより実施するものである。

環境計量証明事業は、計量法に基づく濃度と騒音・振動の測定分析を主体とし、作業環境測定、水道法による分析に加え、産業廃棄物、アスベスト、PCB、放射性物質など、幅広い調査・分析・試験とその結果証明を通して日本の環境保全全般の基礎的分野を担う重要な産業の一つである。分析データの信頼性確保は、環境計量証明事業の重要なテーマであり、変化する社会に対応した新しい分析技術が求められている。近年は分析に不可欠なヘリウムガスの供給不安やエネルギー・試薬・消耗品などの経費及び人件費の高騰、技術者の確保・育成、環境計量データの電子化への対応など様々な課題への取り組みが必要となっている。

本調査は、全国の環境計量証明登録事業者を対象として、事業と経営の実態、将来展望などの設問について回答をいただくことにより、業界の実態を的確に把握するとともに、環境計量証明事業者の健全な発展に資することを目的として実施した。

1.2 調査対象

2023年11月末現在の環境計量証明事業者（事業所）の調査対象数は、全国1,228（日環協調べ）であった。2018年は全ての環境計量証明事業所を対象としたが、本調査では複数の事業所を有する法人・団体も1単位の事業者とし、全事業者を対象に調査を実施した。

地域については、経済産業省経済産業局管轄区域に従い集計した。静岡県は、日環協中部支部に属するが「関東地域」として集計している。県別及び地域別の環境計量証明事業者数を日環協会員・非会員に区分し、表1.2-1に示す。

1.3 調査方法、回収状況

全1,228事業者に対しアンケートへの協力を依頼し、前回と同様に特設アンケートサイトに直接回答を入力していただくWEB方式にて調査を実施した。そのうち654事業者から回答を得た。回答率は53.3%であり、2018年の調査に比べやや回復傾向を示した。

地域別調査票回答率を表1.3-1及び図1.3-1に示すとともに、日環協会員・非会員別の調査票回収状況を図1.3-2に、また各年度別回収状況を図1.3-3にそれぞれ示す。